



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	425,924	0.5	8,095	△2.0	10,882	9.4	7,730	10.3
26年3月期第3四半期	423,671	—	8,261	—	9,950	—	7,010	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,723百万円 (△40.7%) 26年3月期第3四半期 11,342百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	122.75	—
26年3月期第3四半期	110.80	—

(注) 26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	324,275	119,582	36.6
26年3月期	305,037	115,881	37.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 118,741百万円 26年3月期 115,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.6	10,500	△4.0	12,500	0.4	8,200	△5.4	130.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	63,499,227株	26年3月期	65,159,227株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	826,344株	26年3月期	1,886,225株
----------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	62,972,958株	26年3月期3Q	63,271,616株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国において成長鈍化がみられたものの、個人消費が堅調な米国が全体を牽引し、緩やかに景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢の改善があるものの、消費税増税後の個人消費に弱さがみられ、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、425,924百万円（対前年同期比0.5%増）となりました。利益面では、営業利益8,095百万円（同2.0%減）、経常利益10,882百万円（同9.4%増）、四半期純利益7,730百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、主力の液晶関連の販売低調などにより売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料やLED封止材等の販売が伸長しましたが、偏光板の販売が主に北東アジアで減少しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野、産業用分野共に関連部材の販売が伸長しました。

複写機関連では、海外向けの材料の販売が減少しました。

電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が減少しました。

半導体関連では、装置の販売が低調でしたが、材料の販売は伸長しました。

電子部品関連では、LED関連のビジネスが伸長しました。

これらの結果、売上高は154,067百万円（同4.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,464百万円（同7.8%減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に低調で、売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途のブレーキ用摩擦材原料の販売が減少しましたが、エアバック用原料の販売は伸長しました。樹脂原料・添加剤関連の販売は低調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向け顔料用原料の販売が低調でしたが、ニトロセルロースやウレタン原料の販売は伸長しました。製紙・段ボール関連では、澱粉等の原材料の販売が減少しました。接着剤関連のビジネスは伸長しました。

これらの結果、売上高は39,140百万円（同1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は724百万円（同5.3%増）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、海外の食品関連が好調でしたが、ライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

医薬品関連では、原薬や中間体の国内向け販売が伸長しましたが、欧州子会社での販売は減少しました。

殺虫剤・ホームプロダクツ関連では、防・殺虫剤原体の販売が伸長しました。

食品関連では、ブルーベリーの販売が伸長しましたが、国内向け寿司エビの販売は減少しました。米国では、サーモンや鰻など水産品の販売が伸長しました。北東アジアでは、韓国・日本向け冷凍フルーツの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は25,887百万円（同5.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は823百万円（同31.1%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、原油先安観による買い控えの動きもありましたが、自動車関連など国内外共に概ね好調で、売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、土木・建築部材向け販売が低調でしたが、食品容器向けや電線分野向けの販売は伸長しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野、OA分野共に販売が好調でした。

フィルム関連では、食品包材の販売が堅調でした。シート関連では、コンビニ関連と半導体の包材の販売が伸長しました。

ポリエチレン樹脂の国内販売は、買い控えもあり低調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が海外向けを中心に伸長しました。

東南アジアでは、インドネシアにおいて車両や生活資材向け樹脂の販売が伸長しました。

北東アジアでは、中国において欧米系自動車向けや環境関連製品向け樹脂の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は188,101百万円(同8.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,752百万円(同29.3%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、消費税増税前の駆け込み需要増の影響で、新設住宅着工数の反動減が顕著になった結果、売上が減少しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの戸建て住宅向け資材の販売と輸入木材の販売が減少しました。一方、消費税増税の影響をあまり受けなかった賃貸住宅向け及び首都圏分譲住宅向け資材の販売は横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が減少しましたが、非住宅分野に対する化成品の販売は横ばいでした。

これらの結果、売上高は18,276百万円(同7.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は210百万円(同23.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,237百万円増加(対前期末比6.3%増)し、324,275百万円となりました。

流動資産の増加27,680百万円は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少8,443百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて15,536百万円増加(同8.2%増)し、204,692百万円となりました。

流動負債の増加14,219百万円は、主として支払手形及び買掛金の増加が、未払法人税等及び短期借入金の減少を上回ったこと等によるものであります。

固定負債の増加1,316百万円は、主として長期借入金の増加が、その他の減少を上回ったこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,701百万円増加(同3.2%増)し、119,582百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末より1.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月6日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従来の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,262	24,072
受取手形及び売掛金	144,006	162,620
商品及び製品	38,125	43,757
仕掛品	332	326
原材料及び貯蔵品	3,310	3,389
その他	6,823	9,380
貸倒引当金	△1,202	△1,206
流動資産合計	214,659	242,339
固定資産		
有形固定資産	11,656	12,623
無形固定資産	3,690	3,498
投資その他の資産		
投資有価証券	69,785	59,793
退職給付に係る資産	2,023	2,315
その他	4,694	4,518
貸倒引当金	△1,471	△815
投資その他の資産合計	75,031	65,812
固定資産合計	90,378	81,935
資産合計	305,037	324,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,008	99,910
短期借入金	63,134	62,174
未払法人税等	1,890	845
賞与引当金	1,171	630
事業整理損失引当金	40	—
その他	4,831	5,735
流動負債合計	155,076	169,296
固定負債		
長期借入金	13,448	17,962
役員退職慰労引当金	28	32
事業整理損失引当金	42	—
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,277	1,375
その他	19,263	16,007
固定負債合計	34,080	35,396
負債合計	189,156	204,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	64,272	68,741
自己株式	△932	△475
株主資本合計	80,413	85,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,862	27,156
繰延ヘッジ損益	△20	△252
為替換算調整勘定	1,609	7,267
退職給付に係る調整累計額	△854	△769
その他の包括利益累計額合計	34,596	33,403
少数株主持分	871	840
純資産合計	115,881	119,582
負債純資産合計	305,037	324,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	423,671	425,924
売上原価	394,858	396,833
売上総利益	28,812	29,091
販売費及び一般管理費	20,551	20,995
営業利益	8,261	8,095
営業外収益		
受取利息	230	201
受取配当金	823	1,956
為替差益	425	155
持分法による投資利益	397	371
雑収入	746	921
営業外収益合計	2,624	3,606
営業外費用		
支払利息	704	691
雑損失	230	127
営業外費用合計	935	819
経常利益	9,950	10,882
特別利益		
投資有価証券売却益	—	254
固定資産売却益	208	—
関係会社株式評価損戻入益	132	—
受取保険金	109	—
特別利益合計	450	254
税金等調整前四半期純利益	10,400	11,136
法人税、住民税及び事業税	2,670	2,451
法人税等調整額	548	837
法人税等合計	3,218	3,288
少数株主損益調整前四半期純利益	7,182	7,848
少数株主利益	171	117
四半期純利益	7,010	7,730

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,182	7,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	△6,773
繰延ヘッジ損益	△130	△231
為替換算調整勘定	3,163	5,659
退職給付に係る調整額	—	85
持分法適用会社に対する持分相当額	248	136
その他の包括利益合計	4,160	△1,124
四半期包括利益	11,342	6,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,130	6,537
少数株主に係る四半期包括利益	212	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年8月7日から平成26年8月15日にかけて市場買付により自己株式600,000株を取得しております。この結果、自己株式が604百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年8月22日付で自己株式1,660,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金0百万円、利益剰余金1,060百万円及び自己株式1,060百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	161,854	39,867	27,276	174,198	19,662	422,859	812	423,671	—	423,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	161,854	39,867	27,276	174,198	19,662	422,859	812	423,671	—	423,671
セグメント利益	3,756	688	1,194	2,129	276	8,045	216	8,261	—	8,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	154,067	39,140	25,887	188,101	18,276	425,474	450	425,924	—	425,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	154,067	39,140	25,887	188,101	18,276	425,474	450	425,924	—	425,924
セグメント利益	3,464	724	823	2,752	210	7,976	119	8,095	—	8,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。